



## パブリックコメント(意見募集)の結果

パブリックコメントに多くのご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。本号では、お寄せいただいたご意見と回答の主なものについて、お知らせします。

### ご意見と回答の概要

#### 序論 1 合併の必要性及び効果

ご意見	回 答
<p>&lt;住民の日常生活圏の拡大&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併で日常生活圏が拡大され、行動半径が広がるので生活意欲が増し、町の活力が向上する。</li> <li>・合併することで行動半径が広くなり、それぞれの地域の文化や歴史を学びあい豊かな郷土作りができる。女性団体、消費者活動を一緒にできることを期待。</li> </ul>	<p>合併には住民間の交流が拡大するなど様々な効果があると考えております。計画案においても、その趣旨は記載しており、具体的なまちづくりの施策に活かしてまいります。</p>
<p>&lt;少子・高齢化への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子・高齢化に備え子育て支援や高齢者が暮らしやすい行政のサービス等、大いに市民の期待するところ。</li> </ul>	<p>少子高齢化の進展への有効な対応策の一つとして、市町村合併が議論されていると認識しております。計画案にも、その趣旨は記載しており、具体的な施策に活かしてまいります。</p>
<p>&lt;環境問題など広域的な行政課題への対応&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併や政令指定都市移行の最大のメリットは優秀な人材が雇用できること。</li> <li>・合併して新しいまちに活力と向上心のある行政職員を育成してよりよい政令指定都市に。</li> <li>・堺市と美原町のそれぞれの自治の経験と知識を研究し、研修することで、行政職員の資質を向上させられていい。</li> </ul>	<p>計画案では、「両市町の合併によって、事務処理や事業遂行にあたって、住民一人あたりの職員数や管理経費が節減されるという『規模の経済性(スケールメリット)』が働き、専任組織の設置などに柔軟に対応することができ、多様化・高度化、広域化する行政課題への対応力を強化することが可能となる。」としており、具体的な施策に活かしてまいります。</p>
<p>&lt;地方分権の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併により政令指定都市になると、大阪府から独立でき、また、無駄が省けて国からの支援もあることから財政基盤が強化されるなど、良い結果が得られる。</li> <li>・区役所が設置されると、地域に密着した利便性のある行政になると思う。市民へのサービスが効果的になることを期待する。</li> <li>・政令市をめざしての合併なら反対。</li> </ul>	<p>合併により、政令指定都市への移行、財政基盤の強化などが実現し、地方分権が進展するものと考えております。計画案では、「現行の地方制度上最も地方分権が保障され、将来のまちづくりに幅広い選択肢をもつことができる政令指定都市へ移行を展望でき、本格的な地方分権の先導役となるにふさわしい基礎的自治体として発展していくことが可能となる。」などと記述しており、具体的な施策に活かしてまいります。</p>
<p>&lt;国・地方を通じた財政の著しい悪化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政令指定都市への移行は地方分権や税収の面で相当のメリットがあるが、当面は特例法の優遇措置をいかして、新市建設計画や行政事務の重複を無くすべき。</li> <li>・お互いの重複する無駄が省けて行政がスリムになる。行政の多様化・柔軟化を期待する。</li> </ul>	<p>「より多くの権限・財源が保障されている政令指定都市への移行により、行政需要が一定増大することを加味しても、行財政基盤の一層の充実強化を図ることが可能となる。」と記述するなど、今後とも行財政基盤の強化に努めてまいります。</p>